



《サマリー》

《インターバンク市場》

3月の日銀当座預金残高は月初523兆5,500億円から始まった。不足要因として保険・消費税・法人税等の揚げ（2日）、国債・国庫短期証券の発行等があったものの、余剰要因として国債大量償還（20日）に加え、月末近辺の地方公共団体の貸付や年度末諸払い、月を通じての国債買入オペ等もあり、549兆800億円まで増加し越月した。無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.011%から始まり、8日まではビッドサイドの堅調な調達意欲を背景に同程度で推移したが、積み最終日が近づき大手行の調達意欲が弱まったため9日から14日までは低下基調をたどり、▲0.017%～▲0.033%のレンジで推移した。積み最終日となる15日には最終調整のための調達ニーズが強まったことから前営業日比+0.010%となる▲0.023%まで上昇した。3月積み期に入ると、大手行を中心にビッドサイドの調達意欲が強く、堅調な地合いが続き、▲0.021%～▲0.009%のレンジで推移した。31日には一部ビッドサイドが年度末越えの調達を見送ったこともあり▲0.030%まで低下し、越月した。

日銀は9・10日開催の金融政策決定会合で現行の金融政策の維持を公表した。

《債券レポ市場》

3月の足許GC取引は▲0.08%台から始まり、月前半は▲0.095%～▲0.085%で推移した。月後半になると、徐々にレートは低下し、月末初物の取引は▲1%近辺が出合いの中心となった。ターム物GCは、月内エンド物で▲0.13%～▲0.10%、1M物は▲0.1%台後半～▲0.1%前半で取引された。

SC取引は前月同様、タイトな銘柄が多く見られた。

《CP市場》

3月末のCP市場残高は19兆7,095億円で前月比7兆720億円減少した。前年同月比では763億円の減少となった。発行市場は、期末の有利子負債圧縮により、残高が大幅に減少する展開となり、前月比の減少幅としては、昨年3月末の6兆5,067億円を上回り過去最大となった。また、前年同月比で減少となったのは2021年9月以来18か月ぶり。

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オフア分の結果は、応札額7,540億円、案分レート0.003%（平均レート0.013%）、28日オフア分は、応札額5,175億円、案分レート0.002%（平均レート0.018%）となった。期末のCP残高の減少幅が大きく、月後半の応札額も大きく減少した。

なお、買入オペ残高は3月末時点で2兆1,232億円となっている。

「インターバンク市場」

3月の日銀当座預金残高は月初523兆5,500億円から始まった。不足要因として保険・消費税・法人税等の揚げ(2日)、国債・国庫短期証券の発行等があったものの、余剰要因として国債大量償還(20日)に加え、月末近辺の地方公共団体の貸付や年度末諸払い、月を通じての国債買入オペ等もあり、549兆800億円まで増加し越月した。月末時点のマネタリーベースは前月末対比+24兆100億円増加の675兆8,500億円であった。

無担保コールON物の加重平均金利は月初▲0.011%から始まり、8日まではビッドサイドの堅調な調達意欲を背景に同程度で推移したが、積み最終日が近づき大手行の調達意欲が弱まったため9日から14日までは低下基調をたどり、▲0.017%~▲0.033%のレンジで推移した。積み最終日となる15日には最終調整のための調達ニーズが強まったことから前営業日比+0.010%となる▲0.023%まで上昇した。

3月積み期に入ると、基準比率が68.0%と前積み期比+7.0%上昇したことから大手行を中心に調達意欲が強く、同金利は16日に▲0.021%となり、週末3日積みとなる翌営業日の17日には▲0.017%まで上昇した。その後も堅調な地合いは継続し、30日まで▲0.015%~▲0.009%のレンジで推移した。31日には一部ビッドサイドが年度末越えの調達を見送ったこともあり▲0.030%まで低下し、越月した。

ターム物は月内にエンドを迎える1~2W物を中心に主に▲0.020%~▲0.005%のレンジで取引された。

日銀は9・10日開催の金融政策決定会合で現行の金融政策の維持を公表した。また20日には日銀副総裁として日銀理事の内田眞一氏、前金融庁長官の氷見野良三氏が就任した。

「債券レポ市場」

3月の足許GC取引は▲0.08%台から始まり、月前半は▲0.095%~▲0.085%の狭いレンジで推移した。新積み期に入ると▲0.10%近辺の出会いから始まり、17日には▲0.12%台まで低下した。以降は月末に近づくにつれて日々レートは低下し、月末初物の取引では足許やターム物の低下によりオファーが見え難い状況となり、▲1%近辺が出合の中心となった。ターム物GCは月内エンド物で▲0.13%~▲0.10%、1M物は条件付きでの引合いで▲0.1%台後半~▲0.1%前半で取引された。

SC取引は、前月に続き10年債を中心にカレント近辺やチーペスト周辺銘柄に引合いが多く見られた。特にカレント3銘柄は前月の27日の国債補完供給オペから品賃料が変更されたことでタイト化は継続した。10年369回債はリオープン発行後も▲1%近辺が出合いの中心で、10年368回債、367回債は▲3%を下回るビッドが多く見られた。チーペスト銘柄である10年358回債は月を通して▲0.4%台半ば~▲0.3%台で取引された。

「CP市場」

3月末のCP市場残高は19兆7,095億円で前月比7兆720億円減少した。前年同月比では763億円の減少となった。発行市場は、期末の有利子負債圧縮により、残高が大幅に減少する展開となり、前月比の減少幅としては、昨年3月末の6兆5,067億円を上回り過去最大となった。また、前年同月比で減少となったのは2021年9月以来18か月ぶり。業種別残高では、一般事業法人は5兆7,266億円(前月比▲5兆5,609億円)、その他金融は9兆311億円(同▲2兆2,219億円)とそれぞれ減少した。一方、金融機関は2兆7,807億円(同+920億円)、ABCPは2兆1,711億円(同+6,188億円)とそれぞれ増加した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出会いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】最上位銘柄(a-1+格)0.001%~ — 一般事業法人(a-1格)0.001%~0.050% その他金融銘柄(a-1格)0.060%~0.080%

CP等買入オペは、当初予定通り2回の合計8,000億円で実施された。8日オファー分の結果は、応札額7,540億円、案分レート0.003%(平均レート0.013%)、28日オファー分は、応札額5,175億円、案分レート0.002%(平均レート0.018%)となった。期末のC

P 残高の減少幅が大きく、月後半の応札額も大きく減少した。

なお、買入オペ残高は3月末時点で2兆1,232億円となっている。

証券保管振替機構によると、3月末時点における発行登録企業数は1社減で、546社であった。

登録抹消：レゾナック

「TDB 市場」

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	競争率
1142	2023/3/3	2023/3/6	2023/6/12	50,688.9	186,894.0	▲ 0.1846	▲ 0.1842	79.7218
1143	2023/3/8	2023/3/10	2023/9/11	36,609.7	122,915.0	▲ 0.1596	▲ 0.1458	98.4326
1144	2023/3/9	2023/3/13	2023/6/19	51,251.8	136,976.0	▲ 0.1980	▲ 0.1619	78.1372
1145	2023/3/16	2023/3/20	2024/3/21	28,476.7	109,250.0	▲ 0.1251	▲ 0.1112	45.5353
1146	2023/3/17	2023/3/20	2023/6/26	51,251.9	168,520.0	▲ 0.2437	▲ 0.2214	23.3379
1147	2023/3/24	2023/3/27	2023/7/3	51,251.8	145,204.0	▲ 0.2292	▲ 0.2214	72.2628

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オファー日	スタート日	オファー額	応札総額	落札総額	授分レート (全額レート)	平均レート	授分率
国庫短期証券買入オペ	2023/3/7	2023/3/8	1,000	4,819	1,000	0.0060	0.0070	8.9
国庫短期証券買入オペ	2023/3/13	2023/3/14	1,000	1,600	1,000	0.0040	0.0040	-
国庫短期証券買入オペ	2023/3/22	2023/3/23	1,000	5,700	1,000	0.0220	0.0220	-
国庫短期証券買入オペ	2023/3/28	2023/3/29	1,000	2,625	1,000	0.0120	0.0120	50.0

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

(億円)

資金需給実績	3月中	前年同月中
銀行券要因	1,844	▲ 6,533
財政等要因	114,406	48,387
一般財政	154,471	187,274
国債(1年超)	▲ 41,992	▲ 45,549
発行	▲ 127,649	▲ 125,636
償還	85,657	80,087
国庫短期証券	▲ 25,649	▲ 79,467
発行	▲ 332,224	▲ 331,096
償還	306,575	251,629
外為	1,599	▲ 2,075
その他	25,977	▲ 11,796
資金過不足	余 116,250	余 41,854
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	85890	171989
国債買入	110949	77237
国庫短期証券買入	5005	60034
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	14221	2550
うち固定金利方式	4211	2550
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	▲ 5251	▲ 5716
社債等買入	▲ 1674	969
ETF買入	701	186
J-REIT買入	0	0
被災地金融機関支援資金供給	0	0
新型コロナ企業金融支援特別	▲ 29437	45902
気候変動対応オペ	0	0
貸出	0	0

(億円)

金融調節	3月中	前年同月中
国債補完供給	▲ 8,624	▲ 9,173
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	39,904	20,867
成長基盤強化支援資金供給	▲ 2,472	4,450
貸出増加支援資金供給	42,376	16,417

日銀主要勘定(月末残高)	3月中	前年同月中
銀行券	1,219,550	1,198,707
国庫短期証券買入	33,042	127,482
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	139,743	5,101
うち固定金利方式	99,722	5,101
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,230	25,145
社債等買入	80,394	86,082
ETF買入	370,460	365,658
J-REIT買入	6,782	6,770
被災地金融機関支援資金供給	1,716	5,324
新型コロナ企業金融支援特別	59,810	868,372
気候変動対応オペ	44,214	20,483
貸出	0	0
国債補完供給	53,736	9,200
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	698,914	616,049
成長基盤強化支援資金供給	47,971	57,359
貸出増加支援資金供給	650,943	558,690
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	17,709	19,143

(出所: 日本銀行HPより)

「無担保コール市場 月中業態別市場残高」

(億円)

出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
▲ 30,049	▲ 1,938	23,462	都銀等	27,360	▲ 76	+22,087
+3,925	+1,093	22,437	地 銀	63,536	+2,024	▲ 43,025
+4,292	+317	10,060	信 託	8,383	+1,787	+1,843
+14,276	+7,958	68,218	投 信	0	+0	+0
▲ 2,104	+73	466	外 銀	1,935	▲ 129	▲ 236
+781	+26	1,681	第二地銀	8,716	+1,490	▲ 3,777
+3,770	+382	16,790	信 金	1,237	+12	▲ 708
▲ 2,767	▲ 513	977	農林系	745	+544	+745
+0	▲ 4	0	証券・証金	36,033	+2,731	+883
+6,442	+1,193	11,097	生損保	0	+0	+0
▲ 9,084	▲ 1,097	14,070	その他	21,313	▲ 893	+11,670
▲ 10,518	+7,490	169,258	合計	169,258	+7,490	▲ 10,518

(出所: 日本銀行HPより)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会